

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 クリアル株式会社 上場取引所
コード番号 2998 URL <https://corp.creal.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 横田 大造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 金子 好宏 (TEL) 03-6264-2561
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,823	98.7	5,666	59.1	1,968	100.8	1,830	94.5	1,351	108.7
2024年3月期	21,044	28.0	3,562	61.4	980	79.1	941	89.7	647	92.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,356百万円(109.3%) 2024年3月期 648百万円(91.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	227.23	218.17	30.2	4.1	4.7
2024年3月期	111.42	106.80	18.9	3.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △22百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	52,936	5,273	9.8	860.90
2024年3月期	35,749	3,806	10.5	641.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,184百万円 2024年3月期 3,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,020	△1,170	△1,114	15,499
2024年3月期	△1,211	△134	2,906	7,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	180	13.2	4.0
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	7.00	7.00	ー	ー	ー

(注) 当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、株式分割考慮後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は35.00円、年間配当金合計は35.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,410	30.8	2,660	35.1	2,500	36.6	1,800	33.2	298.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) クリアルホテルズ株式会社、除外 2社(社名) 合同会社RLSプロジェクト
他2社 他1社

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	6,023,000株	2024年3月期	5,857,500株
2025年3月期	228株	2024年3月期	158株
2025年3月期	5,947,260株	2024年3月期	5,811,919株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,284	103.0	1,805	106.5	1,708	99.5	1,268	98.0
2024年3月期	20,340	76.4	874	67.1	856	62.8	640	77.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	213.27		204.76					
2024年3月期	110.21		105.64					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	51,473		5,100		9.7	832.13
2024年3月期	35,247		3,720		10.4	627.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,011百万円 2024年3月期 3,672百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国の経済は、消費者物価指数が前年同期比で継続的に2.0%を超過しインフレが継続するなかで、賃上げによる雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな経済の回復が見られました。また、日本銀行が2024年3月に10年国債金利の変動許容幅の拡大やマイナス金利の解除を決定したことに続き、6月には長期国債買入を減額していく方針であることを決定、7月に政策金利を引き上げるなど金融政策の正常化も進展しており、デフレからの本格的な脱却が期待されます。海外経済については、米国では景気拡大が続きソフトランディングを意識した政策金利の引き下げが行われていましたが、米政権の関税政策によるマクロ経済への影響については不確実性が高まっています。欧州では一部の地域の景気には足踏みが見られます。為替レートについては、欧米の高い金利水準の継続により日本との金利差縮小には一定の時間がかかるとの見通しから円安水準で推移しています。また、エネルギー価格は下落の兆しがみられるものの依然として高く、国内の物価上昇へと波及しております。加えて、米政権の政策動向、中東情勢、中国経済の下振れなど、依然として先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、円安を背景とする外国人旅行者数・インバウンド消費の増加を背景に、国内ホテルの宿泊者数はコロナ禍以前を上回り、商業施設の販売額もコロナ禍以前の水準を上回りました。レジデンスのうちマンションの売買市場におきましては、首都圏を中心に中古マンション、新築マンションともに平米単価は上昇傾向を維持して高い水準を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要が継続しています。一方で、原材料費高騰や人件費上昇による建築コストの増加、日銀の政策変更や国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」サービスにおいて商業施設、ホテル、オフィス、老人ホーム、一棟レジデンス、物流施設の不動産ファンドをオンラインで提供して運用資産の残高とアセットタイプの拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、2025年3月末時点で、投資家会員数は9.7万人、累計投資金額は700億円を突破しました。「CREAL PRO」サービスにおいては、機関投資家向けに物件を売却したほか、これまでに継続して蓄積してきたアセットマネジメント契約を背景に、安定収入の基盤となるアセットマネジメントフィーを着実に計上しています。そして「CREAL PB」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばしました。一方で、事業拡大に伴い先行投資も含めた人員の拡充が進み、人件費が大きく増加をいたしました。

この結果、売上高は41,823,444千円(前年同期比98.7%増)、売上総利益5,666,282千円(前年同期比59.1%増)、営業利益1,968,257千円(前年同期比100.8%増)、経常利益1,830,123千円(前年同期比94.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,351,394千円(前年同期比108.7%増)となりました。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は52,936,860千円となり、前連結会計年度末に比べ17,187,737千円増加しております。これは主に、現金及び預金が7,839,908千円、預託金が958,469千円、販売用不動産が6,232,186千円増加したことによるものであります。また、白木証券株式会社を連結子会社としたことにより証券業における預託金867,000千円及び証券業における信用取引資産5,103千円を、並びに株式会社ティーエーティーの株式を取得したことにより関係会社株式730,742千円を計上しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は47,663,084千円となり、前連結会計年度末に比べ15,720,897千円増加しております。これは主に、「CREAL」事業の拡大に伴う匿名組合出資預り金の増加15,994,840千円、短期借入金の減少2,680,359千円、長期借入金の増加912,488千円によるものであります。また、白木証券株式会社を連結子会社としたことにより証券業における預り金751,895千円、証券業における信用取引負債5,103千円、証券業における受入保証金75千円、及び特別法上の準備金として金融商品取引責任準備金700千円を計上しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,273,775千円となり、前連結会計年度に比べ1,466,840千円増加してお

ります。これは主に、新株予約権の行使により資本金が35,484千円及び資本剰余金が35,484千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益を1,351,394千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ7,739,897千円増加し15,499,520千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10,020,598千円の収入（前年同期は1,211,263千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,830,616千円、匿名組合出資預り金の増加額15,994,840千円の影響により資金が増加し、預託金の増加額958,469千円、棚卸資産の増加額6,084,837千円、クラウドファンディング預り金の減少額680,519千円の影響により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,170,208千円の支出（前年同期は134,776千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200,000千円による資金の増加の一方で、定期預金の預入による支出300,012千円、関係会社株式の取得による支出753,283千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出197,278千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,114,305千円の支出（前年同期は2,906,965千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額2,680,359千円、長期借入金の返済による支出1,256,512千円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入2,754,878千円により資金が増加したことによります。

(4) 今後の見通し

「人生百年時代」といわれる中、新NISA制度の開始や政府による「資産所得倍増プラン」の推進も相まって、個人の資産運用への関心がかつてないほど高まっています。これに伴い、株式や債券など伝統的金融資産とは異なる特性を有する新たな投資先として、個人投資家の間でも不動産を中心とするオルタナティブ投資も注目を集めています。一方、不動産投資業界はいまだIT化の余地が大きく、業界全体がデジタルトランスフォーメーション（DX）による変革期を迎えております。当社グループでは独自のITプラットフォームの構築および運用プロセスのDX化を推進することで競争優位性を発揮できるステージに入ったと考えています。資産運用の多様化とIT化が進展する環境において、不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」、実物不動産への投資を通じた資産運用サービスの「CREAL PB」は、より大きな成長機会が見込まれる事業環境にあるものと認識しています。

このような環境の中、当社グループにおいては、主力事業である不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」の認知度向上を、事業提携も含めた各種マーケティング施策の実行により推し進め、新規投資家の獲得を図っていきます。また、2025年3月31日に申請が完了した不動産特定共同事業法3号4号事業の許認可を活用した新たなファンド組成を積極的に展開することで、ファンドのオフバランス化を図るとともにGMV（※）の更なる成長を目指します。「CREAL」のGMVの増加は、当社にとって多様で良質な不動産投資案件の提供機会の拡充につながり、規模の大きな案件を取り扱えることにより、大型不動産を投資対象とした私募ファンド組成等を通じて「CREAL PRO」の機関投資家等へのクロスセルにつなげていくことができます。また、投資家会員の中には、「CREAL」での小口での投資を契機に、実物不動産への投資を希望する投資家層も多く、そうした層に働きかけることで「CREAL PB」へのクロスセルにもつながります。このような不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」を軸とした、各種事業間シナジーの発揮により、事業成長をしていく方針です。

次期（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、上記に掲げる成長戦略を着実に実施することで売上総利益の拡大を見込む一方、人件費を含む開発費用のほか、認知度向上のための広告宣伝費等の積極的な先行投資を行っていくことで、売上総利益7,410百万円（前年同期比30.8%増）営業利益2,660百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益2,500百万円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（前年同期比33.2%増）を見込んでおります。

なお、2026年3月期以降の業績については、2025年3月31日に申請が完了した不動産特定共同事業法3号4号事業の許認可取得及び同許認可に基づいたサービス開始により、主力事業である「CREAL」について、不動産クラウドファンディングサービスに係る資産及び負債が連結貸借対照表に計上されるオンバランスでのファンド運用と、当該資産及び負債が連結貸借対照表に計上されないオフバランスでのファンド運用が混在することで、収益認識方法が従来と変更されることが想定されます。そのため、投資家による当社の企業価値評価に有用な情報としては、オンバランスで運用するファンドの不動産売却金額によって大きく変動する売上高よりも、不動産売却金額が含まれないことで、ファンド運用収益についてより把握しやすい売上総利益であると考えており、2026年3月期以降の業績予想については、売上総利益以下の段階利益の開示を行い、売上高予想については非開示とすることといたします。

※GMVとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「CREAL」においてファンド組成のため投資家から調達した資金額を言います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社間の比較可能性を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,859,623	15,699,531
預託金	1,680,122	2,638,591
売掛金	28,638	94,780
販売用不動産	24,478,925	30,711,112
仕掛販売用不動産	284,194	34,923
貯蔵品	426	426
証券業における預託金	-	867,000
証券業における信用取引資産	-	5,103
その他	270,145	704,196
流動資産合計	34,602,075	50,755,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,337	479,922
土地	479,063	491,412
リース資産	14,280	19,898
その他	21,047	51,587
減価償却累計額	△24,860	△93,528
有形固定資産合計	862,868	949,292
無形固定資産		
のれん	-	85,488
その他	556	2,436
無形固定資産合計	556	87,924
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,036
関係会社株式	-	730,742
長期貸付金	-	9,140
破産更生債権等	-	40,850
繰延税金資産	192,349	227,076
その他	169,422	213,281
貸倒引当金	△78,149	△78,149
投資その他の資産合計	283,623	1,143,977
固定資産合計	1,147,047	2,181,195
資産合計	35,749,123	52,936,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,699,900	2,019,540
1年内返済予定の長期借入金	504,932	1,090,810
リース債務	3,141	4,377
未払法人税等	174,169	400,131
賞与引当金	110,000	212,011
転貸損失引当金	32	10,320
クラウドファンディング預り金	3,334,528	2,654,008
匿名組合出資預り金	21,283,970	37,278,810
証券業における預り金	-	751,895
証券業における信用取引負債	-	5,103
証券業における受入保証金	-	75
その他	1,082,062	1,572,380
流動負債合計	31,192,736	45,999,465
固定負債		
長期借入金	722,932	1,635,420
リース債務	10,039	10,709
転貸損失引当金	-	16,790
その他	16,479	-
固定負債合計	749,451	1,662,919
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	700
特別法上の準備金合計	-	700
負債合計	31,942,187	47,663,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,424	1,280,909
資本剰余金	1,145,424	1,180,909
利益剰余金	1,366,642	2,718,036
自己株式	△686	△947
株主資本合計	3,756,805	5,178,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	560	6,061
その他の包括利益累計額合計	560	6,075
新株予約権	47,916	88,793
非支配株主持分	1,652	-
純資産合計	3,806,935	5,273,775
負債純資産合計	35,749,123	52,936,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,044,942	41,823,444
売上原価	17,482,809	36,157,161
売上総利益	3,562,132	5,666,282
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	508,253	781,480
支払手数料	207,857	232,357
支払報酬	85,559	146,391
役員報酬	106,236	120,741
給料及び手当	689,614	1,028,688
賞与引当金繰入額	110,000	212,316
法定福利費	133,735	185,026
減価償却費	48,051	16,219
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	682,435	974,804
販売費及び一般管理費合計	2,581,743	3,698,025
営業利益	980,389	1,968,257
営業外収益		
受取利息	53	3,073
受取保険金	1,007	2,674
違約金収入	400	280
業務受託収入	1,000	4,625
還付加算金	480	36
その他	161	2,169
営業外収益合計	3,102	12,859
営業外費用		
支払利息	42,473	94,047
持分法による投資損失	-	22,540
支払手数料	-	30,499
その他	11	3,906
営業外費用合計	42,484	150,993
経常利益	941,007	1,830,123
特別利益		
投資有価証券売却益	4,516	-
特別利益合計	4,516	-
特別損失		
固定資産除却損	185	-
特別損失合計	185	-
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	945,337	1,830,123
匿名組合損益分配額	61,861	△493
税金等調整前当期純利益	883,476	1,830,616
法人税、住民税及び事業税	296,252	513,988
法人税等調整額	△60,352	△34,726
法人税等合計	235,899	479,261
当期純利益	647,576	1,351,354
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10	△39
親会社株主に帰属する当期純利益	647,565	1,351,394

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	647,576	1,351,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	560	5,500
その他の包括利益合計	560	5,514
包括利益	648,137	1,356,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,126	1,356,908
非支配株主に係る包括利益	10	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,052	1,139,052	719,076	△25	3,097,156
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,372	6,372			12,744
親会社株主に帰属する当期純利益			647,565		647,565
自己株式の取得				△661	△661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,372	6,372	647,565	△661	659,648
当期末残高	1,245,424	1,145,424	1,366,642	△686	3,756,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,273	-	2,273	10,146	1,641	3,111,217
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						12,744
親会社株主に帰属する当期純利益						647,565
自己株式の取得						△661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,273	560	△1,712	37,770	10	36,068
当期変動額合計	△2,273	560	△1,712	37,770	10	695,717
当期末残高	-	560	560	47,916	1,652	3,806,935

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,245,424	1,145,424	1,366,642	△686	3,756,805
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	35,484	35,484			70,968
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,394		1,351,394
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35,484	35,484	1,351,394	△260	1,422,102
当期末残高	1,280,909	1,180,909	2,718,036	△947	5,178,907

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	560	560	47,916	1,652	3,806,935
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						70,968
親会社株主に帰属する当期純利益						1,351,394
自己株式の取得						△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5,500	5,514	40,876	△1,652	44,738
当期変動額合計	13	5,500	5,514	40,876	△1,652	1,466,840
当期末残高	13	6,061	6,075	88,793	-	5,273,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883,476	1,830,616
減価償却費	63,799	40,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,000	102,011
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,345	27,077
受取利息及び受取配当金	△214	△3,073
支払利息	42,473	94,047
持分法による投資損益 (△は益)	-	22,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,516	-
預託金の増減額 (△は増加)	△327,036	△958,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,060	△66,141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,298,797	△6,084,837
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,725	△316,070
未払金の増減額 (△は減少)	196,249	275,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,073	△4,255
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	△171,538	△680,519
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	10,413,940	15,994,840
預り敷金の増減額 (△は減少)	122,035	121,568
その他	114,241	31,976
小計	△765,944	10,427,146
利息及び配当金の受取額	214	3,073
利息の支払額	△56,784	△92,029
法人税等の支払額	△410,656	△334,309
法人税等の還付額	21,907	16,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,211,263	10,020,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△300,012
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△44,749	△18,268
無形固定資産の取得による支出	△661	△676
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	8,166	-
関係会社株式の取得による支出	-	△753,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△197,278
貸付金の回収による収入	3,918	-
敷金及び保証金の差入による支出	△400	△4,350
その他	△950	△96,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,776	△1,170,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,022,986	△2,680,359
長期借入れによる収入	278,000	2,754,878
長期借入金の返済による支出	△1,403,932	△1,256,512
リース債務の返済による支出	△2,526	△4,274
株式の発行による収入	13,099	70,968
自己株式の取得による支出	△661	△260
新株予約権の発行による収入	-	1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,906,965	△1,114,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	5,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,561,486	7,741,599
現金及び現金同等物の期首残高	6,198,136	7,759,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,702
現金及び現金同等物の期末残高	7,759,623	15,499,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、連結子会社であった合同会社RLSプロジェクト及び合同会社RLSプロパティは匿名組合出資契約が終了したことに伴い支配力がなくなったことから連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度においてクリアルホテルズ株式会社及びステイシー新大阪合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

加えて、当連結会計年度において臼木証券株式会社の株式を取得したことから、当連結会計年度末より同社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末においては貸借対照表のみ連結をしております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において株式会社ティーエーティーの株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	641.48円	860.90円
1株当たり当期純利益	111.42円	227.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.80円	218.17円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	647,565	1,351,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	647,565	1,351,394
普通株式の期中平均株式数(株)	5,811,919	5,947,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,520	247,027
(うち新株予約権)(株)	251,520	247,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,806,935	5,273,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,569	88,793
(うち新株予約権(千円))	(47,916)	(88,793)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,652)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,757,366	5,184,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,857,342	6,022,772

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。